

---

# 第6次大野城市総合計画

第4次実施計画内示書  
(令和4(2022)年度～  
令和6(2024)年度)

---

令和4年3月

# 大 野 城 市

## もくじ

### ◆ 実施計画内示書

議会事務局	・ ・ ・ ・ ・	P 2
企画政策部	・ ・ ・ ・ ・	P 2
総務部	・ ・ ・ ・ ・	P 2, 3
地域創造部	・ ・ ・ ・ ・	P 3, 4
こども部	・ ・ ・ ・ ・	P 4, 5
長寿社会部	・ ・ ・ ・ ・	P 5, 6
市民福祉部	・ ・ ・ ・ ・	P 6, 7
危機管理部	・ ・ ・ ・ ・	P 7
建設環境部	・ ・ ・ ・ ・	P 7, 8, 9
教育部	・ ・ ・ ・ ・	P 9, 10
上下水道局	・ ・ ・ ・ ・	P 10, 11

### ◆ I T 推進計画内示書

企画政策部	・ ・ ・ ・ ・	P 13
総務部	・ ・ ・ ・ ・	P 14
地域創造部	・ ・ ・ ・ ・	P 14
こども部	・ ・ ・ ・ ・	P 14
長寿社会部	・ ・ ・ ・ ・	P 14
市民福祉部	・ ・ ・ ・ ・	P 14, 15
危機管理部	・ ・ ・ ・ ・	P 15
教育部	・ ・ ・ ・ ・	P 15
上下水道局	・ ・ ・ ・ ・	P 15

### ※注

各事業の金額を確定するためには、各年度の予算が議会において議決されなければならないため、金額の公表はしていません。

# 実施計画内示書

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
1	議会設備等更新事業	継続	○			老朽化が進む議会設備について計画的に更新を行うもの。	議会事務局 議事課
2	総合計画推進事業	継続	○	○	○	基本構想に示した「めざそう値」の達成状況を把握するため、アンケートを実施するもの。	企画政策部 自治戦略課
3	公共サービスDOCK事業	継続	○	○	○	公共サービスの質の向上と行政経営の効率化を図るため、「市民満足度」「財務」「業務プロセス」「人財の育成と活用」から市の業務の検証を行い、質の高い公共サービスを提供できる土台づくりを行うもの。	企画政策部 自治戦略課
4	都市間友好交流事業	継続	○	○	○	提携する自治体との交流を進め、人と文化の交流や災害時の相互支援などに発展させるもの。	企画政策部 自治戦略課
5	シビックゾーン整備事業	継続	○			公共施設が集中している市役所周辺の機能の再配置及び各施設の利用のあり方を検討するもの。	企画政策部 自治戦略課
6	ふるさと納税推進事業	継続	○	○	○	寄附受付のポータルサイト運営業務、返礼品の配送業務及び寄附の決済業務を委託するもの。	企画政策部 自治戦略課
7	市イメージキャラクター「まどかちゃん」PR事業	継続	○	○	○	リニューアルした市のキャラクター「まどかちゃん」の普及啓発を行うもの。	企画政策部 自治戦略課
8	公共サイン整備事業	継続	○	○	○	市内に設置している公共サインについて、大野城市サイン基本計画に基づき改修等を実施するもの。	企画政策部 自治戦略課
9	第6次大野城市総合計画後期基本計画策定事業	継続	○	○		第6次大野城市総合計画の基本構想に示す都市の将来像の実現に向けて、後期基本計画を策定するもの。	企画政策部 自治戦略課
10	シティプロモーション推進事業	継続	○	○		人口減少時代を迎え、都市間競争が今後一層激化していく中、「大野城市シティプロモーションビジョン」に基づき、将来的な定住促進につなげていくための取り組みを実施するもの。	企画政策部 自治戦略課
11	市制施行50周年記念事業	継続	○			市制施行50周年を記念し、市民が参加する実行委員会において事業内容を検討し、全市を挙げて記念事業を実施するもの。	企画政策部 自治戦略課
12	官学連携推進事業	新規	○	○	○	九州大学や放送大学などの連携協力体制の推進及び拡大、連携事業によるにぎわいづくりや交流の促進を行うもの。	企画政策部 自治戦略課
13	市勢要覧作成事業	継続	○	○	○	市の情勢や歴史・文化などを紹介することで、来訪者等の市に対する認知や理解を深めてもらうことを目的に市勢要覧を作成するもの。	企画政策部 情報広報課
14	中学生向けデートDV防止研修実施事業	継続	○	○	○	若年齢化するDV被害を防止するための研修を実施するもの。	企画政策部 人権男女共同参画課
15	男女共同参画啓発冊子作成事業	継続	○	○	○	市民や市内企業等に対して、男女共同参画意識の高揚を図るために、男女共同参画啓発冊子の作成を行うもの。	企画政策部 人権男女共同参画課
16	人権問題に関する市民意識調査事業	継続			○	人権・同和問題に関する市民の意識やニーズを正しく把握するためのアンケート調査を実施するもの。	企画政策部 人権男女共同参画課
17	市制50周年記念表彰事業	継続	○			市制施行50周年を記念して、市の公益または市政の発展に特に功績があった個人及び団体を表彰するもの。	総務部 総務課
18	公共施設マネジメント推進事業	継続	○	○	○	財政負担の軽減や平準化を図りながら施設の長寿命化を進めていく、公共施設マネジメント推進計画の運用を行うもの。	総務部 管財課
19	市営住宅長寿命化計画に基づく改善事業	継続	○	○	○	「大野城市営住宅長寿命化計画」に基づき、事業量とコストの平準化を図りながら修繕を行うもの。	総務部 管財課

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
20	市庁舎施設整備事業	継続	○	○	○	市庁舎の長寿命化及び不慮の故障などの予防を図るため、計画的な改修を行うもの。	総務部 管財課
21	市税等催告業務事業	継続	○	○	○	税負担の公平、納税秩序の確立を図るため、催告業務の民間委託を行うもの。	総務部 収納課
22	市税等のコンビニエンスストア等収納事業	継続	○	○	○	休日・夜間でも利用可能な全国のコンビニエンスストア等で、市税等(市県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、介護保険料)の納付ができるようにするもの。	総務部 収納課
23	インターネット口座振替受付サービス事業	継続	○	○	○	税・料金等の口座振込登録をインターネットで受付できるようにするもの。	総務部 収納課
24	共働事業提案制度運営事業	継続	○	○	○	地域課題の効果的・効率的な解決と、地域活力の向上を図るため、地域活動団体等が提案した事業を共働により実施していくもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
25	市民公益活動促進プラットフォーム運営事業	継続	○	○	○	市民公益活動が抱える課題の解決に向けて、全市共通で利用できる基盤となる仕組み「大野城市型プラットフォーム」を運用するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
26	芸術文化振興プラン推進事業	継続	○	○	○	市民が芸術文化へ触れる機会の創出や活動の推進を図るため、連携会議の設置、大学機関との調査研究、情報発信手段の構築等を行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
27	コミュニティ構想推進事業	継続	○	○		コミュニティ構想に掲げる各種取組の成果を確認するためのアンケート調査等を実施するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
28	市民読書活動推進計画策定事業	継続	○			全市民を対象に読書活動を推進していくための指針となる計画を策定するもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
29	公民館・集会所AED設置事業	継続	○			公民館・集会所のAED機器等の更新を行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
30	コミュニティセンター備品更新事業	継続		○	○	市内4ヶ所のコミュニティセンターに整備している備品類の更新を行うもの。	地域創造部 南地域行政センター
31	南地区高齢者移動支援事業	継続	○	○	○	南地区高齢者移動支援事業のボランティア運転手による運行体制をより安全な運行とするため、安全対策事業を実施するもの。	地域創造部 南地域行政センター
32	コミュニティ活動活性化交付金交付事業	継続	○	○	○	「コミュニティ別まちづくり計画」に掲げられた事業を実施するための経費について、財政支援を行うもの。	地域創造部 中央地域行政センター
33	まちづくり計画更新事業(コミュニティ活動活性化交付金)	新規	○	○		各コミュニティ運営協議会が行う次期まちづくり計画策定を支援するもの。	地域創造部 中央地域行政センター
34	北コミュニティセンター天体観測運営事業	継続	○	○	○	北コミュニティセンターの天体観測施設の活用により、天体観測事業の内容の充実を図るもの。	地域創造部 北地域行政センター
35	東地区高齢者移動支援事業	継続	○	○	○	東地区コミュニティにおいて、移動支援車両の運行を行うもの。	地域創造部 東地域行政センター
36	まどかびあ施設整備事業	継続	○	○	○	まどかびあの備品・設備・施設などを年次計画に基づき改修するもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
37	おおの山城大文字まつり支援事業	継続	○	○	○	国指定特別史跡「大野城跡」を活かした市民総ぐるみのイベント「おおの山城大文字まつり」に対する支援を行い、「ふるさと大野城」への郷土愛の醸成とコミュニティの振興を図るもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
38	プレミアム付商品券発行支援事業	継続	○	○	○	大野城市商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業の一部を補助するもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
39	公民館等施設整備事業	継続	○	○	○	施設の老朽化に伴う改修工事を実施するもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
40	スピーチコンテスト事業	継続	○	○	○	日本人及び外国人が他国に興味を持つ機会を設け、本市の国際化を推進するため、中学生による外国語スピーチコンテスト及び外国人による日本語コンテストを実施するもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
41	コミュニティセンター施設整備事業	継続		○		4コミュニティセンターの施設を長く安全に使用できるように、年次計画的に改修、交換を行うもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
42	大野城市PRキャラクター「大野ジョー」運用事業	継続	○	○	○	大野城跡の「百間石垣」をモチーフにしたキャラクター「大野ジョー」の普及啓発を行うもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
43	にぎわいづくり協議会運営支援事業	継続	○	○	○	本市の地域資源の活用を通じた「にぎわいづくり」を推進するために設立された「(一社)大野城市にぎわいづくり協議会」の運営支援を行うもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
44	心のふるさと館運営事業	継続	○	○	○	大野城心のふるさと館の管理運営を行うもの。	地域創造部 心のふるさと館運営課
45	心のふるさと館企画展事業	継続	○	○	○	ふるさと意識の醸成と、大野城心のふるさと館への興味関心の喚起と集客につなげるため、企画展を実施するもの。	地域創造部 心のふるさと館運営課
46	心のふるさと館公州大学校博物館連携事業	継続	○	○	○	大野城心のふるさと館と大韓民国国立公州大学校博物館との連携協力関係において、両館を核とした学術文化交流を行い、館の調査研究、展示活用等の活性化と魅力向上を図るもの。	地域創造部 心のふるさと館運営課
47	日本遺産「古代日本の『西の都』」活用事業	新規	○			「古代日本の『西の都』」文化観光推進地域計画の策定及び計画に基づく事業実施を行うもの。	地域創造部 心のふるさと館運営課
48	子ども・若者育成会議事業	継続	○	○	○	子ども・若者育成会議設置条例に基づき、家庭・学校・地域・行政など広く市民が一丸となって、子どもや若者の健全育成を推進する体制の整備と、プランの成果の検証評価を行うもの。	こども部 こども未来課
49	ブックスタート事業	継続	○	○	○	乳幼児の保護者に絵本とバッグを手渡し、絵本に触れ合う機会を作るとともに、乳幼児期からの読書への興味や習慣づけを行うもの。	こども部 こども未来課
50	放課後子ども教室（アンビシャス広場）事業	継続	○			小学校施設（体育館・運動場・教室など）や公民館等を活用して、地域ボランティアや安全管理指導者を配置し、児童に放課後の遊びの場所や機会を提供するもの。	こども部 こども未来課
51	公民館親子サロン運営支援事業	継続	○	○	○	子育て世代の親子が集う場所の確保を目的として、親子サロンを開催している区に対し、遊具等の貸出やその遊具を使ったスキルアップ講座の実施等を行うもの。	こども部 こども未来課
52	青少年の居場所運営事業	継続	○	○	○	青少年が気軽に立ち寄ることができるフリースペースを開放するとともに、気軽に話ができる大人のスタッフを配置するもの。	こども部 こども未来課
53	中学校子育てサロン助成事業	継続	○	○	○	中学校子育てサロンを実施している事業者に対し、事業費の一部を助成することで、事業実施者及び参加者の負担を軽減し、事業の活性化を図るもの。	こども部 こども未来課
54	中学生・高校生交流の翼事業	継続	○	○	○	国際的な広い視野を持つ青少年を育成するため、中学生及び高校生を海外に派遣し、ホームステイ等を実施するもの。	こども部 こども未来課
55	子ども情報センター運営事業	継続	○	○	○	未就学児とその保護者に対する育児相談及び子育て情報の提供などの子育て支援の実施や地域で子育て支援事業を行う団体等の育成や支援を行うもの。	こども部 こども未来課
56	夢とみらいの子どもプラン等策定事業	新規	○	○	○	家庭・学校・地域・行政などが一丸となって子どもと若者の健全育成を推進する指針とする「夢とみらいの子どもプラン」の改定を行うもの。	こども部 こども未来課
57	子ども療育支援センター運営事業	継続	○	○	○	障がい児等の通級学級、相談事業を行うもの。	こども部 こども健康課

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
58	子育て世代包括支援センター運営事業	継続	○	○	○	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、母子保健コーディネーターによる支援プラン作成及びサービス調整等を行う、子育て世代包括支援センターを運営するもの。	こども部 こども健康課
59	産後ケア事業	新規		○	○	産後、家族等から十分なサポートが受けられない母子に対して、宿泊型、訪問型、通所型サービスによる支援を行うもの。	こども部 こども健康課
60	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	新規	○	○	○	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難な場合に、児童養護施設等に宿泊を伴う預かりを行う際の支援を行うもの。	こども部 こども健康課
61	市立保育所大規模改修事業	継続	○	○		児童の安全・安心を確保するため、老朽化した市立保育所の大規模改修を行うもの。	こども部 子育て支援課
62	待機児童支援事業	継続	○			待機児童が認可保育所に入所できた場合の保育料と、届出保育施設を利用した保育料の差額を補助するもの。	こども部 子育て支援課
63	届出保育施設運営支援事業	継続	○	○	○	本市児童の保育環境の向上のため、届出保育施設への支援として、運営・施設整備・保育備品購入に係る費用の一部を補助するもの。	こども部 子育て支援課
64	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	継続	○	○	○	国家資格を取得するため養成機関で修学する者に対して、給付金を支給するもの。	こども部 子育て支援課
65	認可保育所等保育士確保事業	継続	○	○	○	保育士確保のため、保育士に対する住宅費の一部補助、県外での就職説明会、引越費用等の助成を行うもの。	こども部 子育て支援課
66	ケアマネジメント調整会議開催事業	継続	○	○	○	ケアマネジャーの素質向上と地域課題の掘り起しのため、医師、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士など、専門的視点を交えた会議を開催するもの。	長寿社会部 長寿支援課
67	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	継続	○	○		介護保険事業計画の整備計画に基づき、地域密着型サービス拠点等施設の整備を行うもの。	長寿社会部 長寿支援課
68	地域密着型サービス拠点等環境整備事業	継続	○			地域密着型サービス事業所等の介護サービス提供体制の強化を図るもの。	長寿社会部 長寿支援課
69	地区地域包括支援センター運営事業	継続	○	○	○	4コミュニティに設置している地区地域包括支援センターの運営を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
70	介護保険事業計画策定事業	継続	○	○		介護保険事業計画の策定と、基礎資料となる実態調査を実施するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
71	特定健診・特定保健指導事業	継続	○	○	○	医療費の適正化を図るため、特定保健指導・特定健診を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
72	介護予防教室（まどかスクール）開催事業	継続	○	○	○	65歳以上の高齢者が要介護・要支援状態に陥るのを予防するための教室を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
73	シニア大学「山城塾」事業	継続	○	○	○	高齢者の生きがいづくり、および生涯学習の促進を図ることを目的として、人文・社会・自然・生命科学などのさまざまな講座を実施するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
74	骨粗しょう症検診事業	継続	○	○	○	骨量の減少を早期に発見し、ロコモティブシンドロームの中でも特に注意すべき疾患である骨粗しょう症を予防するため、骨粗しょう症検診（40歳以上を対象）を実施するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
75	生活支援体制整備事業	継続	○	○	○	全国一律の介護予防給付が地域支援事業へ移行することに伴い、NPO法人やボランティアなどの多様な担い手によるサービスの提供など、新しい総合事業を展開するため、体制の整備をするもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
76	データヘルス計画に基づく保健事業	継続	○	○	○	生活習慣病の予防や重症化防止について、効果的かつ効率的に実施する保健事業計画を策定するとともに、訪問指導を実施するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
77	緊急まどかコール事業	継続	○	○	○	24時間対応可能なヘルパーによる訪問対応と看護師による訪問対応を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
78	健康づくりインセンティブ（健康ポイント）事業	継続	○	○	○	健康診査・がん検診の受診や健康に関する事業参加及び個人の実践活動に対してポイントを付与するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
79	訪問型サービスB（生活援助）事業	継続	○	○	○	介護保険総合事業の一環として、掃除・洗濯・買い物代行等の生活援助事業の委託を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
80	いこいの里改修事業	継続	○			大野城市いこいの里（老人福祉センター）の熱源装置等の改修を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
81	乳がん検診（個別検診）充実事業	継続	○	○	○	乳がん検診の充実のため、検診を受診できる対象者を拡大するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
82	すこやか交流プラザ改修事業	継続		○		施設の長寿命化と予防保全のため、すこやか交流プラザの改修を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
83	第2次大野城健康・食育プラン策定事業	継続		○		健康づくりと食育を推進するため、次期大野城市健康・食育プランの策定を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
84	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	継続	○	○	○	介護の地域支援事業と国保の保健事業の一体的な実施に向け、専従保健師及び医療専門職職員を配置するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
85	すこやか交流プラザ健康増進室運動機器整備事業	新規		○	○	すこやか交流プラザ内の健康増進室の老朽化した運動機器について更新を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
86	子宮頸がん検診（個別検診）充実事業	新規	○	○	○	子宮頸がん検診の充実のため、検診を受診できる対象者を拡大するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
87	まどかフロア・まどかフロア出張所窓口運営事業	継続	○	○	○	窓口利用者の利便性を図り、市民に効率的で質の高い行政サービスを提供するため、ワンストップ窓口、福祉サービス案内コーナー、週末窓口サービス、地域行政センターにおける書類預かり業務を実施するもの。	市民福祉部 市民窓口サービス課
88	個人番号カード交付事業	継続	○	○	○	個人番号法施行により開始された個人番号カードの交付と、その対応を行うもの。	市民福祉部 市民窓口サービス課
89	券売機購入事業	継続	○			各種証明発行申請及び印鑑登録申請に係る券売機の更新を行うもの。	市民福祉部 市民窓口サービス課
90	福祉団体活動支援事業	継続	○	○	○	障がい者・高齢者等福祉の増進のため、ボランティア団体等に対し、備品購入費、啓発事業等の経費の一部を助成するもの。	市民福祉部 福祉課
91	太宰府特別支援学校放課後等支援事業	継続	○	○	○	障がい児の放課後等の活動場所の提供と一時預かり等を行う、太宰府特別支援学校の運営を委託するもの。	市民福祉部 福祉課
92	生活困窮者自立支援事業	継続	○	○	○	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、必須事業及び任意事業を実施するもの。	市民福祉部 福祉課
93	緊急セーフティネット構築事業	継続	○	○	○	自宅での緊急時に関係機関へ迅速な連絡を行えるよう、緊急連絡カードを作成・配布し、活用してもらうもの。	市民福祉部 福祉課
94	総合福祉センター改修工事助成事業	継続		○	○	大野城市総合福祉センターの改修工事に係る費用を助成するもの。	市民福祉部 福祉課
95	医療的ケア児・者在宅レスパイトケア支援事業	継続	○	○	○	医療的ケアが必要な障がい児・者の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るもの。	市民福祉部 福祉課

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
96	子ども医療費助成事業	継続	○	○	○	子育て世代の経済的負担を軽減するため、医療費の一部助成を行うもの。	市民福祉部 国保年金課
97	おおのじょう少年消防クラブ補助事業	継続	○	○	○	市在住の小学4年生以上18歳以下を対象とした少年消防クラブの会員を募り、少年消防クラブで実施する初期消火訓練、応急手当訓練で必要となる資機材を購入するもの。	危機管理部 安全安心課
98	ハザードマップ更新事業	継続			○	市民が災害の未然防止や被害を最小限に抑えるため、現在のハザードマップをより充実した内容にし、各戸に配付するもの。	危機管理部 安全安心課
99	総合防災訓練事業	継続	○	○	○	災害時の市民の防災対応力の向上と職員の防災意識の向上と防災技術の習得を図るため、コミュニティ単位で総合防災訓練を実施するもの。	危機管理部 安全安心課
100	自主防災組織活動等助成事業	継続	○	○	○	地域における自発的な訓練の実施と、その訓練を通じた防災知識等の取得等を目的に、自主防災組織等が実施する訓練等への助成を行うもの。	危機管理部 安全安心課
101	空き家対策推進事業	継続	○	○		全国的な問題となっている空き家等の増加に対応するため、倒壊や火災、不法侵入などの未然防止と、空き家等の有効活用など、本市の実情に応じた対策に取り組むもの。	危機管理部 安全安心課
102	災害時避難行動要支援者支援事業	継続	○	○	○	災害時に要支援者の安全と安心を守るための支援体制を構築するため、定期的に要支援者名簿を更新するもの。	危機管理部 安全安心課
103	急傾斜地崩落危険箇所対策事業	継続	○	○	○	警戒区域等に指定されている市内急傾斜地について、崩落等の災害を未然に防ぎ、住民の安全を確保するもの。	危機管理部 安全安心課
104	街頭見守りカメラ設置事業	継続	○	○	○	防犯環境の整備と犯罪の抑止を図るため、犯罪が多い地域に見守りカメラを設置するもの。	危機管理部 安全安心課
105	安全安心まちづくり推進事業所登録事業	継続	○	○	○	地域の防犯、防災・防火、暴力団排除及び交通安全等の活動に取り組む市内の事業者を登録し、事業者による地域の安全を守るための自主的な活動を促進するもの。	危機管理部 安全安心課
106	防災士養成・組織化支援事業	新規	○	○	○	防災士養成講座及びフォローアップ研修を実施するとともに、防災士連絡協議会の活動を支援するもの。	危機管理部 安全安心課
107	災害情報等配信サービス事業	継続	○	○	○	既設の災害情報伝達システムを補完し、災害情報を確実に伝達する必要がある市民への災害情報の提供のため、災害情報電話通報サービスの運用を行うもの。	危機管理部 危機管理課
108	職員緊急事態等対処訓練事業	継続	○	○	○	自然災害のみならず、様々な危機事象に対する職員の危機管理対応能力を向上させるため、緊急事態等対処計画に基づく緊急事態等対処訓練を実施するもの。	危機管理部 危機管理課
109	災害情報伝達システム改修事業	継続	○	○		災害情報をより的確に市民へ伝えるため、災害情報伝達システムの機器の更新及び子局の増設・移設を含めた改修を行うもの。	危機管理部 危機管理課
110	コミュニティバス運行事業	継続	○	○	○	公共交通機関空白地域の解消のため、コミュニティバスを運行するもの。	建設環境部 都市計画課
111	下大利駅東土地区画整理事業	継続	○	○	○	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に併せ、大野城市の先駆的なまちづくりの拠点として、駅前地区にふさわしい魅力ある都市空間を創造し、公共施設の整備改善及び住宅の利用増進を図るため、下大利駅東土地区画整理事業として8.3haを整備するもの。	建設環境部 都市計画課
112	耐震改修促進計画事業	継続	○	○	○	耐震改修を行う住宅所有者に対する補助金の交付、セミナーの実施等により耐震化を促進し、市内木造戸建て住宅の耐震化率の向上を目指すもの。	建設環境部 都市計画課
113	ブロック塀等撤去費補助事業	継続	○	○	○	災害時における通学路や避難時等の安全を確保するため、地震等による倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去費の補助を行うもの。	建設環境部 都市計画課
114	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業	継続	○	○	○	福岡県が事業主体となり進めている西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業の地元負担金。	建設環境部 連立・高架下活用推進室

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
115	高架下有効利用及び市街地活性化計画検討事業	継続	○	○	○	西鉄の高架化に伴い、高架下及び側道等により生まれる空間の有効活用を図るとともに、中心市街地及び沿線地域の活性化を図るため、高架下利用計画の検討を実施するもの。	建設環境部 連立・高架下活用推進室
116	中心市街地地区整備事業	継続	○	○	○	西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）連続立体交差事業に合わせ、中心市街地の活性化とにぎわいづくりのための、高架下及び周辺市街地の都市基盤を整備するもの。	建設環境部 連立・高架下活用推進室
117	道路新設改良事業・無蓋側溝の有蓋化事業	継続	○	○	○	老朽化で傷みの激しい道路や、側溝整備の必要がある道路、バリアフリー対策が必要な道路について整備を行うもの。	建設環境部 建設管理課
118	橋梁長寿命化修繕事業	継続	○	○	○	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、補修及び補強等を実施するもの。	建設環境部 建設管理課
119	錦町2305号線道路整備事業	継続		○	○	錦町2305号線の既設道路及び水路の改良を行うもの。	建設環境部 建設管理課
120	路面下空洞調査事業	継続	○	○	○	舗装下の空洞を早期に発見し、陥没事故につながる前に対策を行い安全を確認するため、市道の路面下空洞調査を実施するもの。	建設環境部 建設管理課
121	農業用ため池劣化状況等評価事業	新規		○	○	ため池の安全確保のために、農業用ため池の劣化状況及び地震・豪雨への耐性の評価を行うもの。	建設環境部 建設管理課
122	下大利南ヶ丘線外3線整備事業	継続	○	○	○	下大利南ヶ丘線、下大利駅西線、東大利歩行者専用道路及び下大利駅東自転車駐車場の整備を行うもの。	建設環境部 公園街路課
123	白木原下大利線整備事業	継続	○	○	○	白木原下大利線（L=740m、W=25m）の整備を行うもの。	建設環境部 公園街路課
124	下大利歩行者専用道路整備事業	継続	○	○	○	西鉄連続立体交差事業の高架整備に伴う歩行者の安全確保ならびに周辺地域の住環境の保全を図るため、下大利歩行者専用道路（L=410m、W=3m）を整備するもの。	建設環境部 公園街路課
125	筒井小倉線整備事業	継続	○	○	○	筒井小倉線（W=140m、W=18）の整備を行うもの。	建設環境部 公園街路課
126	無電柱化推進事業	継続	○	○	○	駅周辺の防災面の強化及び安全で快適な歩行者空間を確保と、魅力ある都市景観をつくるため、電線の地中化を実施するもの。	建設環境部 公園街路課
127	日の浦池線整備事業	継続	○	○	○	日の浦池線（事業延長L=410m、幅員W=17m）の整備を行うもの。	建設環境部 公園街路課
128	公園施設長寿命化計画による改修等事業	継続	○	○	○	公園施設の長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な修繕や更新を実施するもの。	建設環境部 公園街路課
129	公園等利用促進事業	継続	○	○	○	未利用公園の調査・抽出を行い、利用者数増加のための再整備を行うもの。	建設環境部 公園街路課
130	トラスト協会運営補助事業	継続	○	○	○	市民の貴重な財産である自然環境を保全し、市民トラスト運動を推進するために、緑のトラスト協会に対し助成を行うもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
131	事業所ごみ減量推進事業	継続	○	○	○	ごみ減量及びリサイクルに積極的な取り組みを行っている事業所を優良事業所として認定することにより、企業の廃棄物抑制に対する姿勢を可視化し、事業系ごみ減量化を促進するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
132	森林保全・資源活用事業	継続	○			水源涵養・土砂災害防止・地球温暖化防止・有害鳥獣被害防止等の環境問題対策のため、山林の公益的機能を回復させることを目的に、間伐を実施し、間伐跡地に広葉樹の植樹を行うもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
133	迷惑行為防止活動推進事業	継続	○	○	○	大野城市迷惑行為のない快適な生活環境の確保に関する条例に基づき、迷惑行為を防止するための活動を推進するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
134	荒廃森林整備事業	継続	○	○	○	今後10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある人工林に対し、間伐等を実施するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
135	トラス協会里山活用・保全プロジェクト補助事業	継続	○	○		「里山活用及び生きもの保全計画」に基づき、緑のトラス協会が進めるトラス活動地の整備事業に対して補助金を交付するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
136	森林環境譲与税活用事業	継続	○	○	○	森林環境譲与税を活用して、森林の整備及びその促進に関する施策を実施するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
137	地域猫活動支援事業	継続	○	○	○	地域猫の不妊去勢手術費用の助成を行い、啓発用品、活動用品を支給するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
138	再生可能エネルギー機器等設置費補助金交付事業	新規	○	○	○	再生可能エネルギー機器の推進を図るため、設置に係る費用の一部を助成するもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
139	ゼロカーボン啓発推進事業	新規	○	○	○	ゼロカーボン達成に向けた取組等について、講演会や地域勉強会の開催を通じて啓発を行うもの。	建設環境部 環境・最終処分場対策課
140	屋内運動場改修事業	継続	○	○	○	各小中学校の屋内運動場の老朽化が著しい部位の施設整備を行うもの。	教育部 教育政策課
141	校舎等大規模改修事業（第2期）	継続		○	○	教育環境の改善と、建物の耐久性の確保を図ることを目的に、経年により発生する学校建物の損耗・機能低下に対する復旧措置及び改装等を実施するもの。	教育部 教育政策課
142	学校プール施設改修事業	継続	○			老朽化が進んだ小中学校のプール施設の改修により、安全で快適な水泳プールを整備するもの。	教育部 教育政策課
143	中学校ランチ給食サービス保護者支援事業	継続	○	○	○	保護者負担について「給食」と同水準となるよう補助を行い、サービスの拡充を図るもの。	教育部 教育政策課
144	学校屋外グラウンド改修事業	継続	○			学校屋外グラウンドの水はけ不良の改善や、土壌改良等を行うもの。	教育部 教育政策課
145	小学校給食用生ごみ処理機更新事業	継続	○	○	○	環境に配慮した学校運営のため、老朽化が進行している給食用生ごみ処理機の更新を行うもの。	教育部 教育政策課
146	吊物装置及び体育設備等維持保全事業	継続	○	○	○	児童生徒の安全を守るために、屋内運動場のステージの吊物装置や体育設備等を常に健全な状態に維持するもの。	教育部 教育政策課
147	中学校ランチ給食サービス用保温カート購入事業	新規	○	○	○	適正な温度管理をされた温かいランチ給食を提供するために、保温カートを購入するもの。	教育部 教育政策課
148	中学校ランチ給食注文電子化事業	新規	○	○	○	中学校ランチ給食の利便性及び利用率の向上のために、ランチ給食注文のスマートフォンアプリを導入するもの。	教育部 教育政策課
149	ランドセルクラブ（留守家庭児童保育所・PTCA活動推進ランドセルクラブ事業）	継続	○	○	○	児童の健全育成及び子育てと就労の両立支援を図ることを目的とした、ランドセルクラブを運営するもの。	教育部 教育振興課
150	小中学校印刷機器運用事業	継続	○	○	○	現在各学校に設置している複写機とファクシミリ機を統合し、複合機に置き換えるもの。	教育部 教育振興課
151	留守家庭児童保育所施設整備事業	継続	○		○	老朽化した施設の長寿命化を図り、留守家庭児童保育所の環境を整備するもの。	教育部 教育振興課
152	外国語指導助手派遣事業	継続	○	○	○	国際化社会に対応できる資質・能力育成を目的に、外国語指導助手（ALT）を小中学校に配置するもの。	教育部 教育指導室

## 第4次 実施計画

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
153	中学生被災地派遣事業	継続	○	○	○	将来を担う中学生を東日本大震災の被災地に派遣することで、減災の考え方を学んだ地域の防災リーダーを育成し、学んだ成果を広く市民に還元するもの。	教育部 教育指導室
154	いじめ防止対策等推進事業	継続	○	○	○	いじめ防止対策推進法に基づき、児童相談所や警察などの機関との密な連携のもと、いじめ問題対策に関する連絡会議を設置するもの。また、教育指導室内に専任の指導主事を配置し、組織の充実をはかり、地域の宝である子どもたちの健やかな育ちへとつながる取組を推進するもの。	教育部 教育指導室
155	小学校学力向上支援員派遣事業	継続	○	○	○	習熟度別学習だけでは難しい課題のある児童に対して個別指導を行い、基礎的・基本的な学力の定着を図るもの。	教育部 教育指導室
156	不登校支援事業	継続	○	○	○	心理的な要因やいじめにより、不登校の状態にある児童生徒に対して、社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育み、学校復帰又は社会復帰に向けた支援指導を行うもの。	教育部 教育指導室
157	ことばの教室運営事業	継続	○	○	○	聴覚障がいや構音障がいを有する児童生徒や発声発音が気になる児童生徒に対し、検査や訓練を実施し、課題が軽減できるよう指導を行うもの。	教育部 教育指導室
158	「就学前から入学後までの学びの基礎づくり」推進事業	継続	○	○	○	就学前教育と小学校教育を円滑に接続させ、「学びの基礎力」を身につけさせるために、教育課程の編成・実施を支援する手引きを作成するもの。	教育部 教育指導室
159	ことばの教室（通級指導教室）中央教室（下大利小）新設事業	新規	○	○	○	下大利小に通級指導教室を新設し、中央地区在住の児童の通級指導を行うもの。	教育部 教育指導室
160	不登校児童生徒に対する訪問型相談支援事業	新規	○	○	○	不登校児童生徒がいる家庭に社会福祉士等を派遣し相談支援を実施するもの。	教育部 教育指導室
161	中学校制服検討事業	新規	○			制服検討委員会を設置し中学校制服のあり方を検討するもの。	教育部 教育指導室
162	総合公園等改修事業	継続	○	○	○	利用者が総合公園の施設を安全で安心して使用できるように老朽化した設備を改修するもの。	教育部 スポーツ課
163	総合型地域スポーツクラブ運営事業	継続	○	○	○	市内で開催されている公益を目的としたスポーツ教室を集約し、一括した管理運営を行うとともに、スポーツ未実施者がスポーツを始めるきっかけとなるような新たな教室を開催するもの。	教育部 スポーツ課
164	学校開放施設改修事業	継続	○	○	○	社会体育団体が使用する学校開放施設の整備等を行うもの。	教育部 スポーツ課
165	スポーツ推進計画策定事業	新規			○	アンケート調査結果の集計・分析を基に、スポーツ推進審議会等に諮りながら計画策定を行うもの。	教育部 スポーツ課
166	史跡買上事業	継続	○	○	○	国の特別史跡「水城跡」等の保存・活用を図ることを目的に、史跡指定用地の買上げを年次的に進めるもの。	教育部 ふるさと文化財課
167	発掘調査報告書作成委託事業	継続	○	○	○	文化財の発掘調査の成果公表のため、報告書を作成するもの。	教育部 ふるさと文化財課
168	牛頭須恵器窯跡保存整備事業	継続	○	○	○	国史跡指定「牛頭須恵器窯跡」の整備活用計画に基づく事業を行うもの。	教育部 ふるさと文化財課
169	水城跡保存整備事業	継続	○	○	○	国の特別史跡「水城跡」の保存整備基本計画・基本設計に基づく事業を行うもの。	教育部 ふるさと文化財課
170	水道料金等のコンビニエンスストア等収納事業	継続	○	○	○	水道料金等のコンビニエンスストア等収納を実施し、納付窓口の拡大を行うことにより、市民の利便性の向上を図るもの。	上下水道局 料金施設課
171	配水管等整備更新事業	継続	○	○	○	塩化ビニル管等の枝線支管及び災害や事故等で破損した場合に多大な影響がある基幹管路等について、耐震性、重要度、緊急性、老朽化等を考慮し、順次整備を行うもの。	上下水道局 上下水道工務課



# IT推進計画内示書

## 第4次 実施計画(IT推進計画)

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
1	統合型GIS運用事業	継続	○	○	○	各課で個別に管理している地図情報を統合し、地図情報を全庁的に有効活用を行うもの。	企画政策部 情報広報課
2	社会保障・税番号制度運用事業	継続	○	○	○	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を円滑に運用するもの。	企画政策部 情報広報課
3	グループウェア運用事業	継続	○	○	○	職員向けのスケジュール管理、電子ファイリング、電子掲示板、施設予約等を活用し、事務の更なる効率化と運用管理の省力化を進めるためのグループウェアシステムを運用するもの。	企画政策部 情報広報課
4	基幹システム運用事業	継続	○	○	○	令和4年1月に刷新した基幹システムを運用するもの。	企画政策部 情報広報課
5	ホームページシステム保守運営事業	継続	○	○	○	すべての人が容易に利用でき、見やすいホームページを作るとともに、スマートフォンやタブレットなど多種多様な機器で表示しやすいホームページを作るもの。	企画政策部 情報広報課
6	大型事務機器運用事業	継続	○	○	○	庁内で共用している大型事務機器について、老朽化や賃貸借終了に備えて計画的に更新を行い、業務の効率化を図るもの。	企画政策部 情報広報課
7	庁内ネットワーク運用事業	継続	○	○	○	庁内ネットワーク（LAN）の安定的なサービスを維持するため、機器の更新を行うもの。	企画政策部 情報広報課
8	庁内複合機運用事業	継続	○	○	○	庁内に配置している複合機を、運用するもの。	企画政策部 情報広報課
9	証明書簡易申請システム運用事業	継続	○	○	○	平成29年度に更新した証明書簡易申請システムを運用するもの。	企画政策部 情報広報課
10	庁内パソコン更新事業	継続	○	○	○	事務効率化・セキュリティ対策として、老朽化したパソコンを計画的に更新するもの。	企画政策部 情報広報課
11	職員用インターネット更新事業	継続	○	○	○	職員用インターネット接続環境の維持を行うため、サーバー等の機器の運用を行うもの。	企画政策部 情報広報課
12	社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等事業	継続	○	○	○	社会保障・税番号制度において、連携対象項目の変更に伴い、対象となるシステムの改修を行うもの。	企画政策部 情報広報課
13	AI・RPA運用事業	継続	○	○	○	職員が日常行っている、システム間のデータ転記作業など、単純かつ定型的な業務をAI・RPAにより代替することで自動化し、業務の効率化を図るもの	企画政策部 情報広報課
14	ファイル共有システム更新事業	継続		○		現在運用中で、H26年度に機器更新を行ったファイル共有システム（M・Yドライブ）の安定的なサービスを維持するため、機器の更新を行うもの	企画政策部 情報広報課
15	公共施設間ネットワーク更新事業	継続		○	○	H28年度に更新した公共施設間ネットワーク（市庁舎とすこやか、地域行政センター、学校等を繋ぐ回線）について安定的なサービスを引き続き維持するため、機器の更新を行うもの。	企画政策部 情報広報課
16	セキュリティ認証システム更新事業	継続		○	○	H28年度に更新したセキュリティ認証システム（カード認証及びユーザ認証等）について、安定的なサービスを引き続き維持するため、機器の更新を行うもの	企画政策部 情報広報課
17	FAQシステムサーバ更新事業	継続		○		インターネット、コールセンターを介した市への問い合わせに対して回答するFAQシステムの安定的なサービスを維持するため、機器の更新を行うもの。	企画政策部 情報広報課
18	行政手続オンライン化事業	継続	○	○	○	証明書等発行手続きのオンライン化（オンライン申請）及び手数料支払いのキャッシュレス化を行うもの。	企画政策部 情報広報課
19	SNS機能拡充事業	継続	○	○	○	広報・広聴活動における選択的な情報発信機能と双方向性の強化を図るため、SNSのうちLINE（ライン）の機能拡充を図るもの	企画政策部 情報広報課

## 第4次 実施計画(IT推進計画)

No.	事業名	新規 継続	事業採択			事業概要	部課
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		
20	人事給与等管理システム運用事業	継続	○	○	○	事務効率化と高いセキュリティ環境の確保のため、人事給与システム及び人事評価システムの運用を行うもの。	総務部 総務課
21	地方公会計活用事業	継続	○	○	○	統一的な基準に基づく財務書類作成のためのシステムの運用を行うもの。	総務部 財政課
22	積算システム運用事業	新規		○	○	積算システムの更新を行うもの。	総務部 財政課
23	家屋評価システム更新事業	継続	○	○	○	家屋評価システムの更新を行うもの。	総務部 市税課
24	軽自動車税関係手続電子化対応事業	新規	○	○	○	国が進めている軽自動車税関係手続のワンストップサービス、軽自動車税納付確認システムの導入に対応するもの。	総務部 市税課
25	地方税共通電子納税システム運営事業	継続	○	○	○	地方税共通電子納税システムを導入・運用するもの。	総務部 収納課
26	電子預金照会システム事業	新規	○	○	○	預金照会事務を電子化し、事務処理の効率化を図るもの。	総務部 収納課
27	地方税統一QRコード活用事業	新規	○	○	○	全国の金融機関窓口や、スマホ等により税金を納付できるようにして、納税義務者の利便性向上を図るために、納付書に地方税納付用のQRコードを追加するもの。	総務部 収納課
28	公共料金の自動振替化事業	新規	○	○	○	公共料金の支払い事務を紙媒体から電子媒体で処理できるようにするためのシステムを導入するもの。	出納室 出納室
29	公共施設予約システム更新事業	新規		○	○	公共施設予約システムについて更新を行うもの。	地域創造部 コミュニティ文化課
30	地域情報発信アプリ「ジョークエスト」運用事業	継続	○	○	○	各種事業の情報提供ならびに本市への来訪を図るため、また市民が比較的アクセスしやすい生活情報提供手段として構築した情報発信ツールを運用するもの。	地域創造部 ふるさとにぎわい課
31	母子保健包括支援相談システム運用事業	継続	○	○	○	妊産婦や乳幼児の健康情報管理を実施するための、母子保健事業システム・予防接種システムを運用するもの。	こども部 こども健康課
32	児童相談システム運用事業	継続	○	○	○	関係機関との早期連携や、支援対象家庭への早期支援を行うための児童相談システムの運用を行うもの。	こども部 こども健康課
33	保育施設ICT化推進事業	新規	○	○	○	保育所等における事務のICT化を進めるもの。	こども部 子育て支援課
34	介護保険システム改修事業	継続		○	○	介護保険制度の改正を受けて、介護保険システムを改修するもの。	長寿社会部 長寿支援課
35	地域包括支援センターシステム運用事業	継続	○	○	○	基幹型包括支援センター及び地区包括支援センター間のネットワーク構築を図るとともに、そのシステムの運用を行うもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
36	特定健診特定保健指導データ分析・進捗管理ソフトウェア導入	新規	○	○	○	特定健診結果の管理や重症化予防対策や保健指導を効率的に行うための進捗管理を行い、迅速に市民がわかりやすい健診結果資料の作成を行うためのソフトウェアを導入するもの。	長寿社会部 すこやか長寿課
37	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	継続	○	○	○	住民基本台帳ネットワークシステムを運用するもの。	市民福祉部 市民窓口サービス課
38	戸籍電算システム事業	継続	○	○	○	戸籍事務を正確かつ迅速に行うため、戸籍電算システムの運用を行うもの。	市民福祉部 市民窓口サービス課

